

補助金等の交付に関する資料（平成 23 年度）

法人名：全国石油商業組合連合会

補助金等の名称	環境対応型石油製品販売業支援事業
補助金等交付金額	288百万円
交付対象事業の内容	漏洩の危険性が高い老朽化地下埋設タンク・地下埋設配管が設置されているガソリンスタンドにおいて、土壌汚染未然防止・早期対策実施を促す観点から、土壌汚染の有無を検知する検査事業を実施する費用の一部を支援する等のガソリンスタンドにおける環境対策を支援するもの。

補助金等の名称	給油所次世代化対応支援事業（次世代石油製品販売業人材育成事業）
補助金等交付金額	474百万円
交付対象事業の内容	ガソリンスタンドの経営基盤を将来に向けて強化するため、次世代自動車の普及等を見据えたガソリンスタンドのスタッフに対する新たなビジネスモデルへの転換を図るために人材育成研修事業を支援するもの。

補助金等の名称	石油製品流通網維持強化事業
補助金等交付金額	163百万円（交付決定計画変更額） （概算払済額154百万円）
交付対象事業の内容	燃料供給不安地域及び災害等緊急時において、石油製品の安定供給の実現を支援。前者においては、ガソリンスタンドの撤退等により、石油製品の供給不安が生じている地域についての実態調査を行い、当該結果を踏まえた実証事業を実施。後者については、地元自治体等のニーズを踏まえ、災害等緊急時に必要な石油製品の安定供給を確保するためのガソリンスタンドにおける取組に対する支援をするもの。

補助金等の名称	被災地域石油製品販売業早期復旧等支援事業（給油設備安全点検支援事業）
補助金等交付金額	181百万円
交付対象事業の内容	東日本大震災等により被害を受けた地域に存するガソリンスタンドの早期立ち上げを促し、当該地域におけるエネルギー供給網の復旧を図るため、地下タンク等の気密性の点検を支援するもの。

補助金等の名称	被災地域災害対応型中核給油所等整備事業
補助金等交付金額	2,229百万円（交付決定計画変更額） （概算払済額0百万円）
交付対象事業の内容	余震が続く東日本大震災による被災地域において、石油製品の供給体制の災害能力を強化していくことが、被災地域の復旧及び復興の観点から急務となっていることに鑑み、被災地域のガソリンスタンドに自家発電設備を設置する等の石油製品の供給拠点の災害対応能力を強化する取組を支援するもの。

補助金等の名称	離島ガソリン流通コスト支援事業
補助金等交付金額	1,973百万円（交付決定計画変更額） （概算払済額1,220百万円）
交付対象事業の内容	離島の石油製品の流通コストは島の大きさや流通経路等により本土と比べて約7円～15円程度割高である。さらに、販売量が本土より少なくSSの-marginも高いことから、離島のSSが島民等にガソリンを販売する際に、実質的なガソリン小売価格が下がるよう支援措置を講ずるもの。

補助金等合計	5,309百万円
法人の年間収入	3,120百万円（23年度）
補助金等の割合	59%